

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)重茂半島線 大沢～浜川目	事業番号	D-1-6
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		2,950,000 (千円)	全体事業費		4,100,000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた大沢地区から浜川目地区の市街地相互を連絡する(主)重茂半島線(大沢～浜川目)の道路整備を行う。</p> <p>(主)重茂半島線(大沢～浜川目)は、大沢漁港を中心とした市街地が形成されている地域を東西に横断しており、生活道路、物流路線としての機能を有している路線である。</p> <p>今回の津波により多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりとともに災害に強い延長 3.0 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、道路設計が概ね完了し H26 は用地補償を実施しており、平成 29 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞用地補償 工事等					
＜平成 27 年度＞工事等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた大沢地区から浜川目地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 11 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	織笠地区道路事業①	事業番号	D-1-14
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		965,679 (千円)	全体事業費	985,546 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (跡浜礼堂線 L=0.56km) 【第 13 回】全体事業費の増 (鉄路交差部) (859,330 千円⇒985,546 千円) 【山田町復興計画】 ■ (P18) 5-1. (2) .④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地形・路線測量 <平成 25 年度> 基本・詳細設計、工事開始 <平成 26 年度> 基本・詳細設計、工事 <平成 27 年度> 詳細設計、工事 <平成 28 年度> 工事 <平成 29 年度> 工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じたほか、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。 このことから高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない道路ネットワークとして本事業により町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 11 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	織笠地区道路事業④	事業番号	D-1-17
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	234,125 (千円)		全体事業費	234,125 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (町道 L=0.25km) 【第 13 回】全体事業費の増 (事業費精査) (187,000 千円⇒234,125 千円) 【山田町復興計画】 ■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地形・路線測量 <平成 25 年度> 基本設計、用地調査 <平成 26 年度> 詳細設計、用地測量、用地交渉 <平成 27 年度> 用地取得、工事 <平成 28 年度> 工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じたほか、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。 このことから高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない道路ネットワークとして本事業により町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 4 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	北浜・山田地区道路事業	事業番号	D-1-18
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	866,077 (千円)		全体事業費	4,723,630 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (町道 L=1.20km) 【第 13 回】全体事業費の増 (基本設計成果反映) (1,917,000 千円⇒4,723,630 千円) 【山田町復興計画】 ■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24~26 年度> 地形・路線測量、基本設計、用地調査 <平成 27 年度> 詳細設計、用地測量、用地交渉、工事開始 <平成 28 年度> 用地取得、工事 <平成 29 年度> 工事 <平成 30 年度> 工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、津波発生時において浸水が想定される国道 45 号線の代替道路としての役割を持ち、柳沢北浜地区から長崎地区を経て新たに整備される津波復興拠点整備事業公共防災エリアを結ぶ新たな交通ネットワークとなる道路の整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 10 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (大沢下条)	事業番号	D-4-4
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	862,324 (千円)		全体事業費	862,324 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 13 回：計画見直しに伴う全体事業費の増 (643,123 千円⇒862,324 千円)</p> <p><b>大沢下条団地は、災害公営住宅単独敷地に戸建タイプを 20 戸建設する予定である。</b></p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
団地名等		大沢下条団地 (戸建:20 戸)			
年度					
平成 25 年度	用地確保				
平成 26 年度	用地確保				
平成 27 年度	用地確保・調査・設計				
平成 28 年度	工事、入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 10 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (山田中央)	事業番号	D-4-5
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	5,125,706 (千円)		全体事業費	5,125,706 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 13 回：計画見直しに伴う全体事業費の増 (4,039,150 千円⇒5,125,706 千円)</p> <p><b>山田中央団地は、土地区画整理地内に集合タイプを 146 戸建設する予定である。</b></p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
年度	団地名等	山田中央団地 (集合:146 戸)			
平成 25 年度	用地確保				
平成 26 年度	用地確保、調査・設計				
平成 27 年度	用地確保、設計、工事着手				
平成 28 年度	工事完了、入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 10 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (大浦)	事業番号	D-4-6
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,189,838 (千円)		全体事業費	1,189,838 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 13 回：計画見直しに伴う全体事業費の増 (1,064,030 千円⇒1,189,838 千円)</p> <p>大浦地区では、災害公営住宅単独敷地に 2 戸 1 棟長屋タイプを 25 戸 (第 1 団地：9 戸、第 2 団地 16 戸)、建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
団地名等		大浦第 1 団地 (長屋：9 戸)		大浦第 2 団地 (長屋：16 戸)	
年度					
平成 25 年度	用地取得、調査設計		用地取得		
平成 26 年度	調査設計、工事着手		用地取得、調査設計		
平成 27 年度	工事完了、入居		埋蔵文化財調査、工事着手		
平成 28 年度			工事完了、入居		
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 11 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-6
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	7,475,910 (千円)		全体事業費	10,458,000 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (20.3ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
<平成 25 年度> 実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始					
<平成 26 年度> 仮換地指定、工事、建物等物件移転 (補償) 開始、宅地供給開始					
<平成 27 年度> 工事、建物等物件移転 (補償)					
<平成 28 年度> 工事					
<平成 29 年度> 工事					
<平成 30 年度> 工事完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 11 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	下水道事業 (管渠及び補完施設)	事業番号	D-21-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	860,233 (千円)		全体事業費	900,233 (千円)	
事業概要					
<p>本事業は、山田・織笠地区における復興まちづくり事業に必要な、下水道施設 (管渠及び終末処理場管理棟=補完施設) を整備するものである。</p> <p>※1) 終末処理場本体施設工事については D-21-3 (基本国費率 5.5/10) で実施。 但し測量設計費については当該事業 (基本国費率 5/10) で実施。</p> <p>※2) 第 13 回において全体事業費を 794,483 千円から 900,233 千円に増額</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P20) (3) .①. ○嵩上げ・高台移転に伴う上下水道管の新規整備と布設替えの推進</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>・ 終末処理場実施設計 (基本設計)</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>・ 終末処理場実施設計 (基本設計) ・ 終末処理場実施設計 (詳細設計) ・ 管渠詳細設計</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>・ 終末処理場 (補完施設) 建設工事 (管理棟) ・ 管渠布設工事</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>・ 終末処理場 (補完施設) 建設工事 (管理棟)</p> <p>・ 管渠布設工事、マンホールポンプ設置</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <p>・ 終末処理場 (補完施設) 建設工事 (場内整備工事)</p> <p>・ マンホールポンプ設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>船越・山田・織笠地区は従来から下水道整備区域となっており、これまで、処理場や管渠等の施設整備を進めてきたところである。しかしながら、東日本大震災津波により当該地区は壊滅的な被害を受け、管渠整備済区域のほとんどは浸水した状況であり、現状での復旧が困難な状況となっている。このことから、防災集団移転事業、区画整理事業等による土地利用再編に併せた新たな施設整備が必要となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 10 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	3,701,589(千円)	全体事業費	4,938,000(千円)		
事業概要					
土地区画整理事業(20.0ha) 【山田町復興計画】 ■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業準備(合意形成作業、事業計画策定) <平成 26 年度> 実施(換地)設計、都市計画決定、事業認可、工事開始、土地供給開始(建物再建開始) <平成 27 年度> 仮換地指定、工事、建物等物件移転(補償) <平成 28 年度> 工事 <平成 29 年度> 工事 <平成 30 年度> 工事完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。 本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための基盤整備を行うものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (前回：第 10 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (大沢小学校脇)	事業番号	D-4-13
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		651,994 (千円)	全体事業費	651,994 (千円)	

事業概要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。

※第 13 回：計画見直しに伴う全体事業費の増 (577,494 千円⇒651,994 千円)

大沢小学校脇団地は、漁業集落防災機能強化事業により造成する団地の一部に戸建タイプを 20 戸建設する予定である。

【山田町復興計画】

■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

年度	団地名等	
		大沢小学校脇団地 (戸建:20 戸)
平成 26 年度	用地確保	
平成 27 年度	調査・設計	
平成 28 年度	工事・入居	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	田の浜地区道路事業②	事業番号	D-1-19
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	7,000 (千円)		全体事業費	30,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた避難路の整備 (町道 L=0.18km、W=6.0m)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
詳細設計					
<平成 28 年度>					
詳細設計、工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、田の浜地区では、波高 15m~18m の津波により、327 棟の建物が全壊・大規模半壊の被災を受け、117 名の死亡・行方不明者が発生するという事態が生じた。このことから、田の浜地区では高台住宅地への集団移転とあわせて、低地部から高台に向けた避難路の整備をすることにより、災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 13 回：平成 27 年 12 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (町実施分)	事業番号	D-5-2
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		4,635 (千円)	全体事業費	96,802 (千円)	
事業概要					
災害復興公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。					
【山田町復興計画】					
■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
年度	団地名等	織笠跡浜団地 (戸建:22戸)			
平成 27 年度		4,635千円			
平成 28 年度		18,537千円			
平成 29 年度～		73,630千円			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第13回：平成27年12月時点（新規）

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業（町実施分）	事業番号	D-6-2
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費	766（千円）		全体事業費	15,310（千円）	
事業概要					
災害復興公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。					
【山田町復興計画】					
■（P38）5-3.（2）.③.○安心して暮らせる住宅の供給整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
年度	団地名等	織笠跡浜団地（戸建:22戸）			
平成27年度		766千円			
平成28年度		3,062千円			
平成29年度～		11,482千円			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により町内において3000戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					